

令和6年度

射水市財務書類



令和7年12月

富山県射水市

目次

1	財務書類の作成・公表の経緯.....	3
2	「統一的な基準」の特徴と目的.....	3
3	対象とする会計の範囲.....	4
4	作成基準日.....	4
5	財務4表の相互関係.....	5
6	貸借対照表.....	6
7	行政コスト計算書.....	8
8	純資産変動計算書.....	10
9	資金収支計算書.....	11
10	財務書類4表から把握できること.....	13
11	財務書類前年度比較表.....	20
	《資料》.....	28
	①一般会計等 財務4表.....	28
	②全体 財務4表.....	32
	③連結 財務4表.....	36

1 財務書類の作成・公表の経緯

地方公共団体の会計方式は、現金の収支に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行管理を図るといった点においては優れている一方で、保有している固定資産や将来負担すべき負債等のストック情報が蓄積されず、また、減価償却費等の現金支出を伴わない実質的なコストの把握が難しいといった課題がありました。

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

こうした状況を踏まえ、本市では平成19年度から「総務省方式改訂モデル」によって貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してきました。

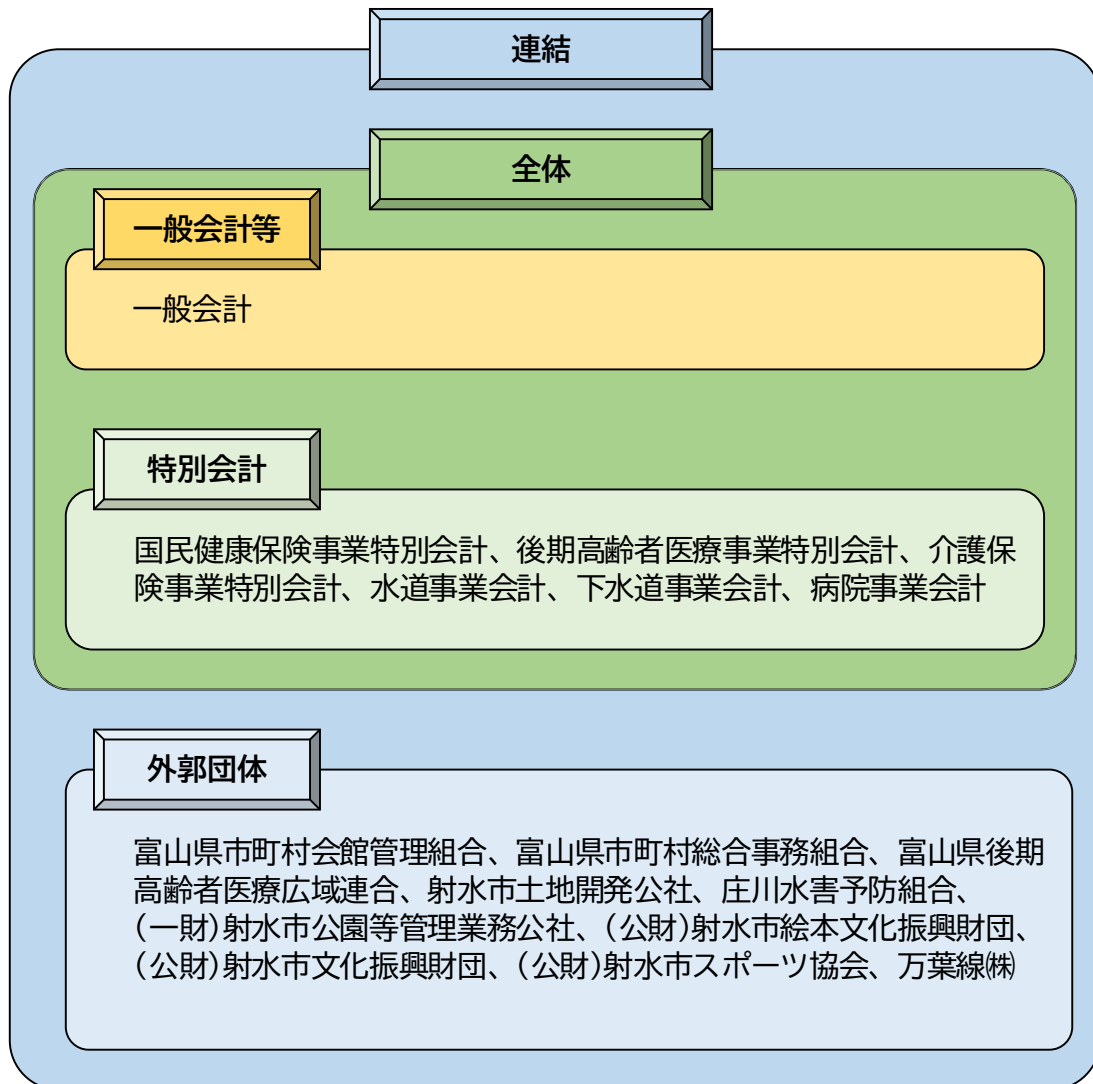
また、平成27年1月には、総務省において「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が策定され、統一的な基準による財務書類の作成が要請されたことから、本市においても平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴と目的

会計処理方法として、民間企業と同様の「複式簿記」や「発生主義会計」を取り入れ、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）とフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握でき、適正な資産・負債の管理による公共施設マネジメントの強化につながります。

また、全国統一の基準であるため、他の団体との比較により、本市における財政状況の特徴や課題等の分析が可能となり、より効果的な行政サービスの提供と持続可能な財政運営につながります。

3 対象とする会計の範囲



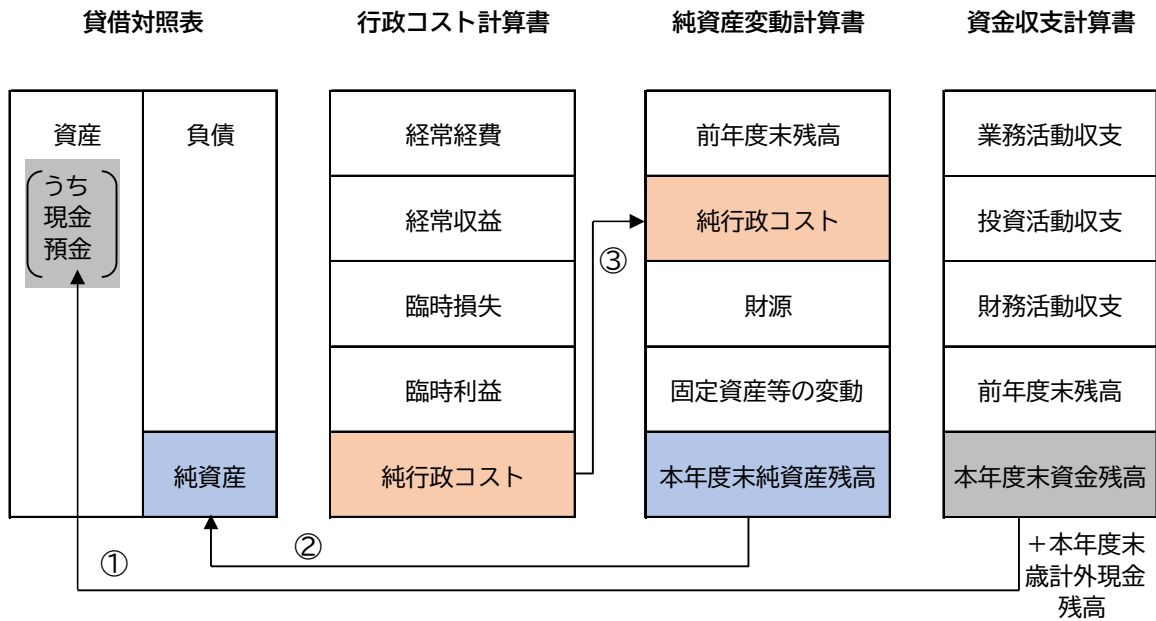
※全体は、一般会計等に特別会計を含めたもの。連結は、全体に外郭団体を含めたもの。

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としています。

ただし、出納整理期間(4月1日から5月31日まで)における入出金については、作成基準日までに完了したものとして処理しています。

5 財務4表の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※説明文中の数値は表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

6 貸借対照表

作成基準日である3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に表示したものです。資産は行政サービスの提供能力を、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担と捉えます。

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
1 固定資産	133,791	215,376	218,465	1 固定負債	50,933	104,437	107,322
有形固定資産	127,290	205,462	206,626	地方債等	46,846	75,225	76,774
事業用資産	88,534	92,794	93,939	長期未払金			
インフラ資産	37,953	108,800	108,800	引当金	4,087	5,290	6,626
物品	803	3,868	3,886	その他固定負債		23,922	23,922
無形固定資産	47	3,088	3,090				
投資その他の資産	6,454	6,826	8,749	2 流動負債	5,543	10,592	10,778
投資及び出資金	936	1,061	1,380	1年内償還予定地方債等	4,769	8,000	8,000
投資損失引当金				未払金及び未払費用	1	1,310	1,420
長期延滞債権	261	489	489	前受金及び前受収益		182	196
長期貸付金	99	118	118	賞与等引当金	362	528	530
基金	5,173	5,188	6,792	預り金	411	411	471
徴収不能引当金	-14	-29	-29	その他流動負債		161	161
その他投資その他の資産				負債合計	56,476	115,029	118,100
2 流動資産	9,189	14,243	17,007				
現金預金	1,952	4,266	4,920	純資産の部			
未収金	684	1,879	2,375	固定資産等形成分	140,352	223,094	226,799
短期貸付金	6	6	6	余剰分(不足分)	-53,847	-108,504	-109,427
基金	6,554	7,712	8,328	他団体出資等分			
棚卸資産		40	1,039	純資産合計	86,504	114,590	117,372
徴収不能引当金	-7	-16	-16				
その他流動資産		354	355	負債及び純資産合計	142,980	229,619	235,472
資産合計	142,980	229,619	235,472				

本市では、これまでに、一般会計等で1,429億8千万円、全体で2,296億1,900万円、連結で2,354億7,200万円の資産形成をしてきました。

そのうち、純資産である865億400万円(一般会計等)、1,145億9千万円(全体)、1,173億7,200万円(連結)については、現在までの世代や国・県等の負担で既に支払いが済んでおり、負債である564億7,600万円(一般会計等)、1,150億2,900万円(全体)、1,181億円(連結)については、将来世代が負担していくことになります。

なお、一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業、下水道事業のインフラ資産整備において、将来の使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する仕組みになっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

用語解説

資産の部

1 固定資産	
(1) 有形固定資産	
①事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅）
②インフラ資産	道路や河川等の社会基盤となる資産
③物品	器具備品や機械装置等の資産
(2) 無形固定資産	
ソフトウェアや地上権の用益物権等	
(3) 投資その他の資産	
①投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
②長期延滞債権	税等の未収金や貸付金等の回収期限到来後1年を経過した資産
③基金	特定の目的のために積立した基金
④徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引き当てた金額
⑤その他	上記以外のもの（長期貸付金等）
2 流動資産	
①現金預金	形式収支額（歳入歳出差引額）や歳計外現金等の現金、預金
②未収金	税や使用料、手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
③基金	財政調整基金や減債基金
④徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引き当てた金額
⑤その他	上記以外のもの（短期貸付金等）

負債の部

1 固定負債	
①地方債等	地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額を除いた残高
②退職手当引当金	全職員に給付すべき退職金の引当額
③損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、財政健全化法による将来負担比率の算定に含めた将来負担額
④その他	上記以外の固定負債（繰延収益等）
2 流動負債	
①1年内償還予定地方債等	地方債や借入金残高のうち翌年度償還予定額
②未払金	企業会計、団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
③賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
④その他	上記以外の流動負債 （未払費用、前受金、前受収益、預り金（歳計外現金）等）

7 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービス等の提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を対比させた財務書類で、業務費用（人件費、物件費等及びその他の業務費用）、移転費用（補助金等、社会保障給付及び他会計への繰出金等）、経常収益（使用料及び手数料等）、臨時損失及び臨時利益に区分して表示したものです。

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	43,675	66,144	79,462
業務費用	25,869	35,392	36,647
① 人件費	6,787	9,437	9,794
② 物件費等 （うち、減価償却費）	18,604 (5,393)	24,660 (8,654)	25,357 (8,659)
③ その他の業務費用	478	1,296	1,497
移転費用	17,806	30,752	42,815
① 補助金等	6,266	23,315	35,338
② 社会保障給付	7,384	7,403	7,403
③ 他会計への繰出金	4,122		
④ その他	34	34	74
経常収益	1,260	8,007	8,905
① 使用料及び手数料	570	6,865	6,869
② その他	690	1,143	2,036
純経常行政コスト	42,415	58,137	70,557
臨時損失	137	179	347
臨時利益	25	62	62
純経常費用（純行政コスト）	42,526	58,253	70,841

行政サービスに要した経常費用は、一般会計等で436億7,500万円、全体で661億4,400万円、連結で794億6,200万円になります。

行政サービス利用に対する対価として、市民の皆さんが負担する使用料及び手数料等の経常収益は、それぞれ、12億6千万円（一般会計等）、80億700万円（全体）、89億500万円（連結）になります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ、424億1,500万円（一般会計等）、581億3,700万円（全体）、705億5,700万円（連結）になります。

これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純経常費用（純行政コスト）は、そ

れぞれ、425億2,600万円（一般会計等）、582億5,300万円（全体）、708億4,100万円（連結）となります。

用語解説

1 経常費用	
①人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用等
②物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費、事業用資産の減価償却費等
③その他の業務費用	地方債や関係団体の借入金の償還利子、徴収不能引当金繰入額等
④移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費の社会保障費等
2 経常収益	
①使用料及び手数料	サービスの対価として徴収する使用料及び手数料
②その他	過料、預金利子、売上収益等
3 臨時損失	資産の除売却損等の臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益等の臨時に発生するもの

8 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更に伴う差額及びその他に区分して表示したものです。

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	88,852	115,964	118,533
純行政コスト(△)	-42,526	-58,253	-70,841
財源	40,176	56,876	69,507
税金等	30,032	37,338	43,544
国県等補助金	10,145	19,538	25,963
本年度差額	-2,350	-1,376	-1,335
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	2	2	2
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他			172
当期変動額	-2,347	-1,374	-1,161
期末純資産残高	86,504	114,590	117,372

純資産の当期変動額は、災害復旧事業等により純行政コストが増加したことにより、一般会計等で23億4,700万円、全体で13億7,400万円、連結で11億6,100万円減少し、その結果、期末純資産残高は、それぞれ、865億400万円(一般会計等)、1,145億9千万円(全体)、1,173億7,200万円(連結)になりました。

用語解説

1 税金等	市税、地方交付税、分担金及び負担金、国民健康保険税、介護保険料等
2 資産評価差額	有価証券等の評価差額等
3 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
4 比例連結割合変更に伴う差額	加入する外郭団体等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額
5 その他	資産等の過年度分調整額

9 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	2,468	4,877	4,988
(1) 業務支出	38,159	57,414	70,442
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	20,353 (217)	26,662 (643)	27,627 (646)
② 移転費用支出	17,806	30,752	42,815
(2) 業務収入	40,627	62,291	75,430
① 税収等収入	30,041	36,450	42,656
② 国県等補助金収入	9,345	18,074	24,499
③ 使用料及び手数料収入	568	6,777	6,782
④ その他の収入	673	989	1,493
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-541	-2,051	-2,186
(1) 投資活動支出	2,001	4,317	4,505
① 公共施設等整備費支出	1,142	3,329	3,513
② 基金積立金支出	443	564	568
③ その他	416	424	424
(2) 投資活動収入	1,460	2,266	2,319
① 国県等補助金収入	575	1,238	1,238
② 基金取崩収入	348	418	471
③ その他	537	610	610
3 財務活動収支	-2,744	-3,927	-3,711
(1) 財務活動支出	5,763	9,090	9,093
① 地方債等償還支出	5,763	9,090	9,090
② その他の支出			3
(2) 財務活動収入	3,019	5,162	5,382
① 地方債等発行収入	3,019	4,472	4,692
② その他の収入		691	691
本年度資金収支額	-817	-1,101	-909
前年度末資金残高	2,357	4,957	5,418
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	1,541	3,855	4,509
本年度末歳計外現金残高	411	411	411
本年度末現金預金残高	1,952	4,266	4,920

本年度資金収支額は、一般会計等で8億1,700万円、全体で11億100万円、連結で9億900万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は、一般会計等で15億4,100万円、全体で38億5,500万円、連結で45億900万円になりました。全会計において、投資活動収支と財務活動収支のマイナスを業務活動収支と前年度までの資金で補っています。

なお、業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支を合計した基礎

的財政収支（プライマリー・バランス）は、全会計でプラスとなり、当年度の経費が税込等の収入で賄えていることを示します。

用語解説

1 業務活動収支	
(1) 業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費、支払利息等)
(2) 業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(市税、保険料、使用料、手数料等)
(3) 臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(4) 臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
2 投資活動収支	
(1) 投資活動支出	公共施設や道路整備等の資産形成、投資や貸付金等の金融資産形成に支出したもの
(2) 投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入等
3 財務活動収支	
(1) 財務活動支出	地方債や借入金等の元金の償還
(2) 財務活動収入	地方債や借入金等の収入
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等、市の所有に属さない現金
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	税込・税外収入と公債費を除く歳出との収支を示す財政指標で、行政サービスを提供するための経費を税込等でどれだけ賄えているかを示すもの

10 財務書類4表から把握できること

本市における各種数値の経年比較に加え、全国自治体が公表している類似団体区分（都市Ⅱ－3）の平均値と近隣自治体（富山市、高岡市、七尾市、野々市市、敦賀市）との比較を行っています。

（1）資産形成度（将来世代に承継する資産はどのくらいあるのか）

① 市民1人当たりの資産額〔資産額÷人口〕

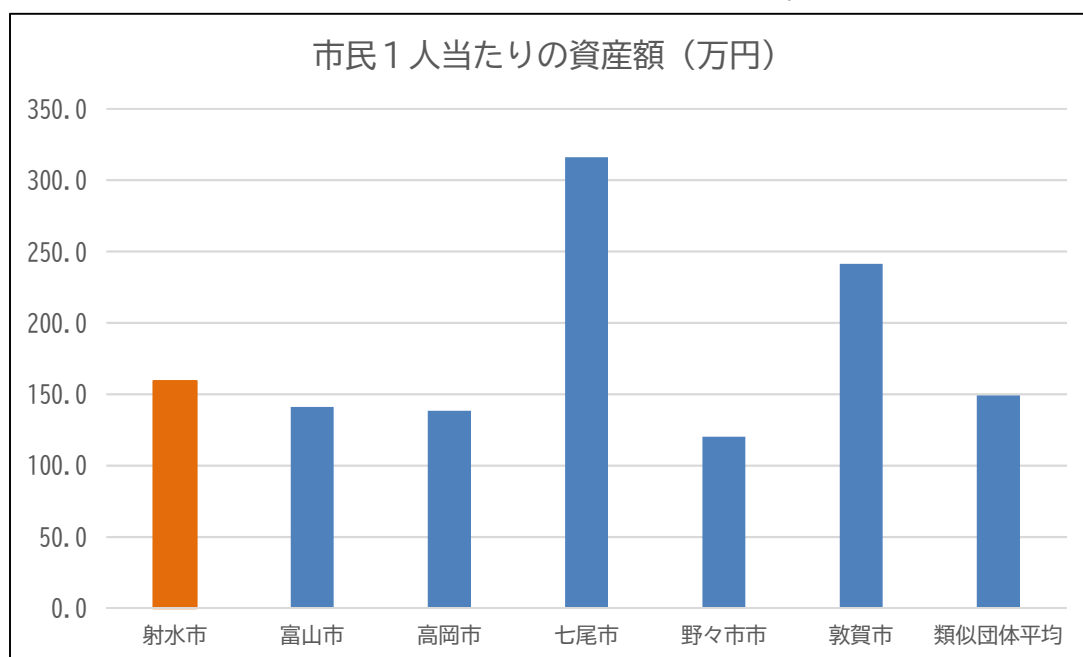
（単位：千円）

会計	R4年度	R5年度	R6年度	対前年	平均値
					R5他市平均
一般会計等	1,663	1,633	1,592	▲41	1,490
全体会計	2,631	2,596	2,556	▲40	—
連結会計	2,686	2,652	2,621	▲31	—

※R6：令和7年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（89,836人）

※R5：令和6年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（90,669人）

※R4：令和5年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,067人）



市民1人当たりの資産額は、資産取得額よりも減価償却費の方が多額であったことなどから、令和5年度と比較すると減少していますが、類似団体平均値と比べてやや高い水準となっています。

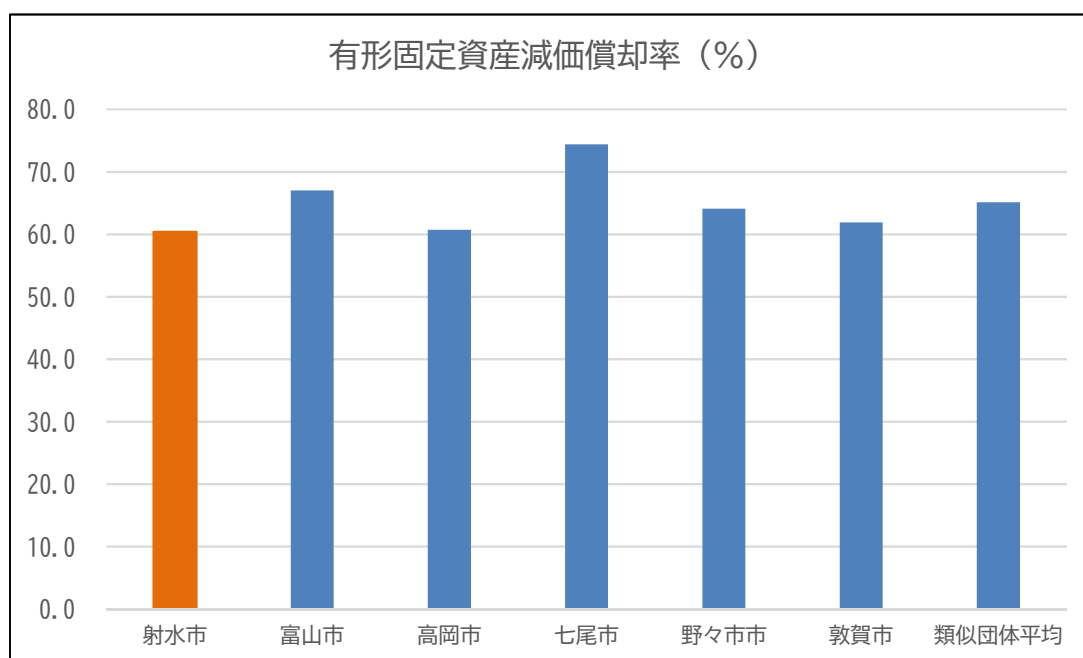
市民1人当たり資産額が多額であるということは、将来の資産維持費が重荷となる可能性があることを示しており、将来を見据えた公共施設マネジメントが重要となります。

② 有形固定資産減価償却率

〔減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地＋減価償却累計額)〕

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

会計	R4 年度	R5 年度	R6 年度	対前年	平均値
					R5 他市平均
一般会計等	57.8%	58.3%	60.4%	2.1%	65.1%
全体会計	49.6%	50.6%	52.5%	1.9%	—
連結会計	49.6%	50.6%	52.5%	1.9%	—



有形固定資産減価償却率は、一般会計等で60.4%と令和5年度と比較すると2.1%増加しています。これは、資産の新規取得よりも減価償却が進んだことを示しています。

一般会計等の有形固定資産減価償却率の内訳は、事業用資産が55.8%、インフラ資産が66.7%であり、インフラ資産の方がより老朽化が進んでいることを示しています。道路や橋梁等のインフラは、生活に欠かせない資産であり容易にダウンサイジングをすることができないので、優先度を踏まえた中長期的な対策が必要となります。

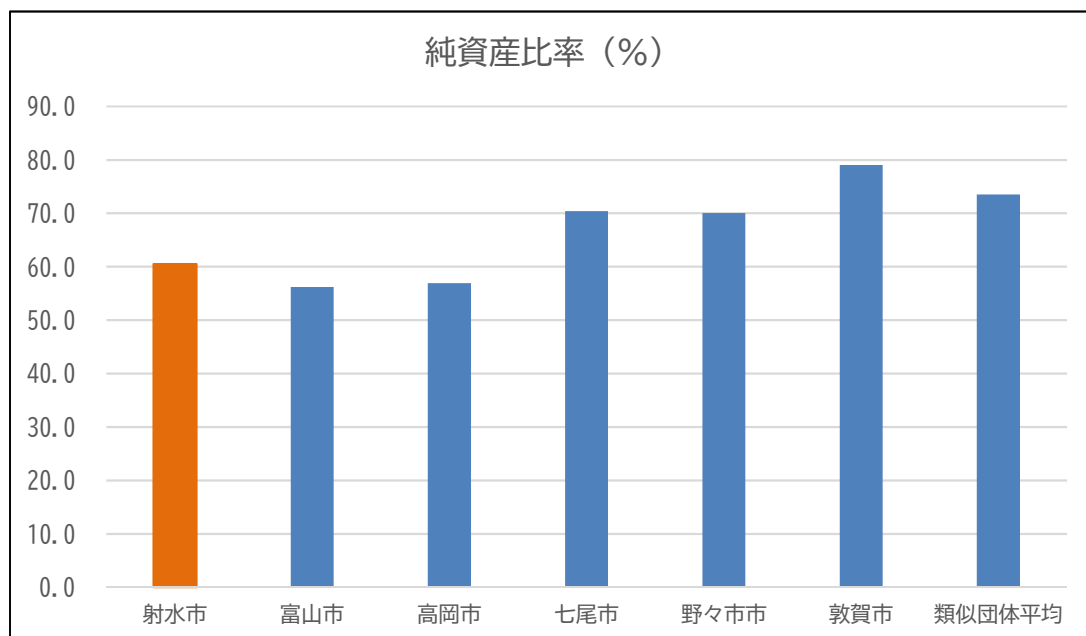
また、老朽化対策が先送りにされていないかを検証しつつ、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理と再編・集約化の推進が重要となります。

(2) 世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

① 純資産比率〔純資産÷総資産〕

総資産のうち現在までの世代が負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、世代間の負担の割合を示しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

会計	R4 年度	R5 年度	R6 年度	対前年	平均値
					R5 他市平均
一般会計等	58.5%	60.0%	60.5%	0.5%	73.5%
全体会計	47.8%	49.3%	49.9%	0.6%	—
連結会計	47.7%	49.3%	49.8%	0.5%	—



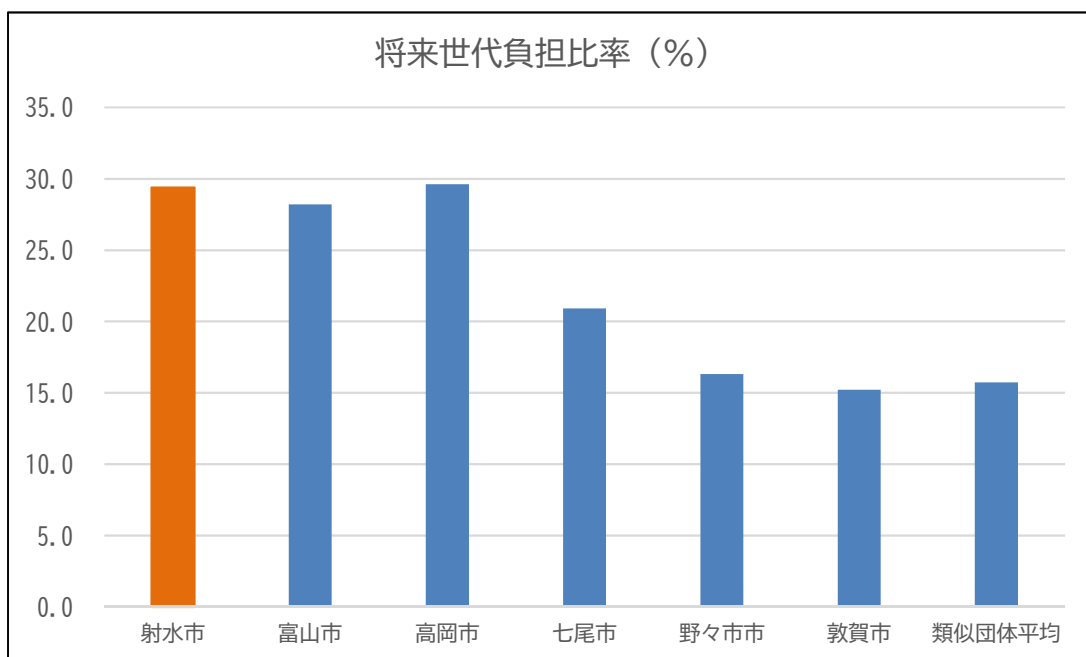
純資産比率は、一般会計等で60.5%、全体会計で49.9%、連結会計で49.8%を現在までの世代が負担しており、類似団体平均値よりも低い水準となっています。これは、他市よりも将来世代に依存する（＝地方債に依存する）傾向が強いことを表しています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

〔地方債等 ÷ (事業用資産 + インフラ資産 + 物品)〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産、物品を地方債等でどれくらい調達したかを表すものです。この指標が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表します。

会計	R4 年度	R5 年度	R6 年度	対前年	平均値
					R5 他市平均
一般会計等	30.6%	29.5%	29.4%	▲0.1%	15.7%



社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、年々減少していますが、他市と比較すると高い（起債への依存度が高い）水準にあることから、今後予定されるインフラ資産などの取替更新の際には、世代間負担を適切に調整する必要があります。

(3) 持続可能性（財政運営に持続可能性があるか）

市民1人当たりの負債額

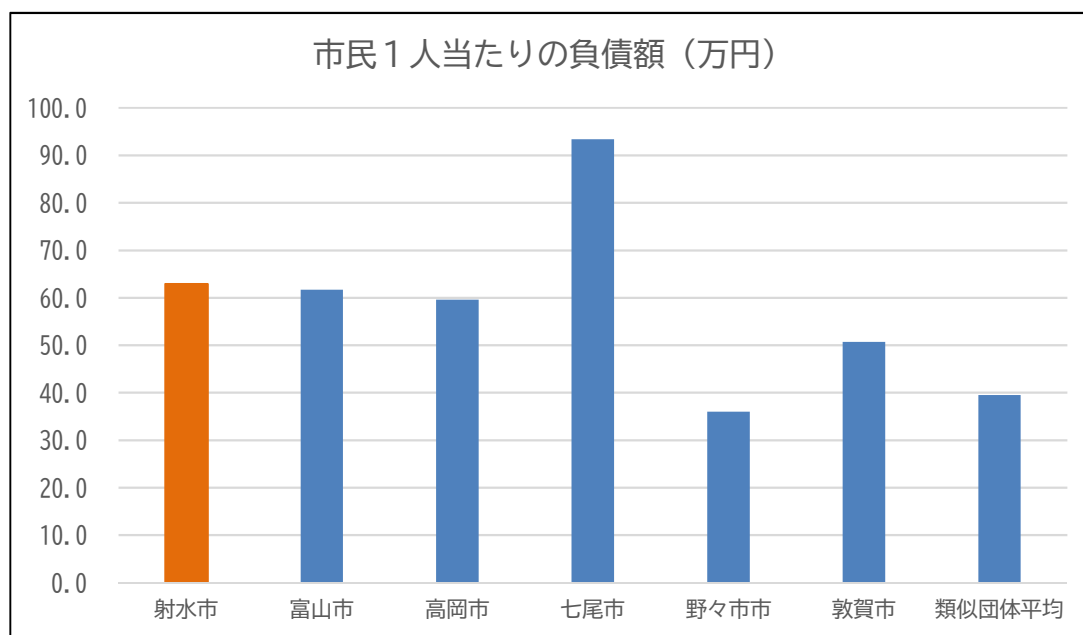
（単位：千円）

会計	R4 年度	R5 年度	R6 年度	対前年	平均値
					R5 他市平均
一般会計等	690	653	629	▲24	394
資産額/負債額	2.41 倍	2.50 倍	2.53 倍	0.03 倍	—
全体会計	1,375	1,317	1,280	▲37	—
資産額/負債額	1.91 倍	1.97 倍	2.00 倍	0.03 倍	—
連結会計	1,406	1,345	1,315	▲30	—
資産額/負債額	1.91 倍	1.97 倍	1.99 倍	0.02 倍	—

※ R6：令和7年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（89,836人）

※ R5：令和6年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（90,669人）

※ R4：令和5年3月31日現在の射水市の住民基本台帳人口（91,067人）



市民1人当たりの負債額は、年々減少していますが、類似団体平均値よりも高い水準となっています。

市民1人当たりの資産額と負債額との比較では、一般会計等で負債額に対して2.53倍の資産を保有しており、年々増加しています。これは、資産の減少よりも地方債の償還の方が進んでいることを表しています。

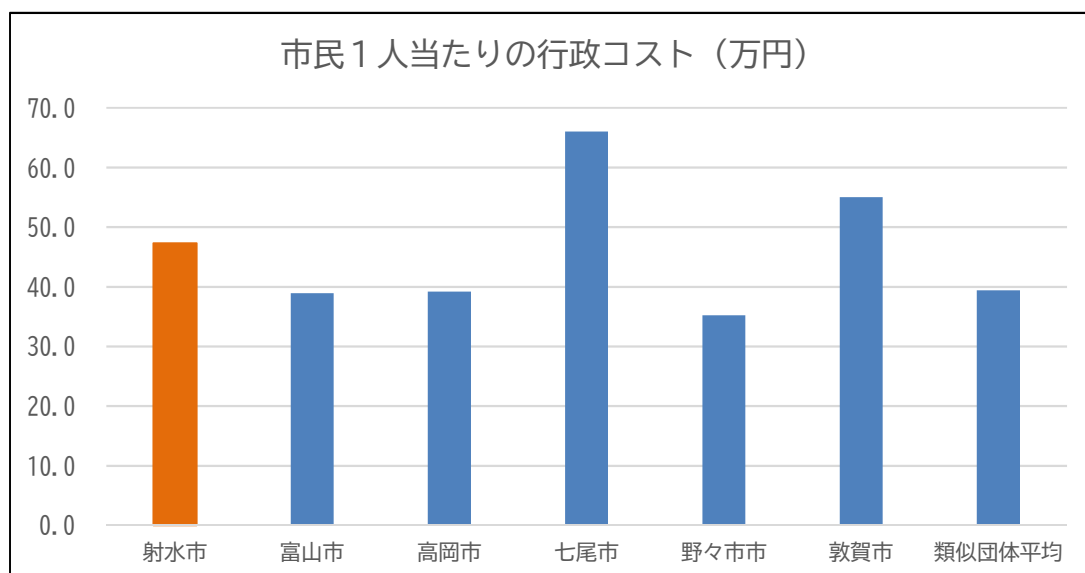
(4) 効率性（行政サービスが効率的に提供されているか）

市民1人当たりの行政コスト

行政活動に係る費用のうち、福祉サービス等の提供といった資産形成につながらない行政サービスに係る経費が、市民1人当たりいくらかかったかを表すものです。

(単位：千円)

(住民一人当たり)		R4 年度	R5 年度	R6 年度	対前年	平均値
						R5 他市平均
一般会計等	行政コスト	392	410	473	63	394
	人件費	64	67	76	9	—
	減価償却費	56	58	60	2	—
	補助金等	67	65	70	5	—
全体会計	行政コスト	554	583	648	65	—
	人件費	89	95	105	10	—
	減価償却費	90	93	96	3	—
	補助金等	253	252	260	8	—
連結会計	行政コスト	705	744	789	45	—
	人件費	93	99	109	10	—
	減価償却費	90	93	96	3	—
	補助金等	397	407	393	▲14	—



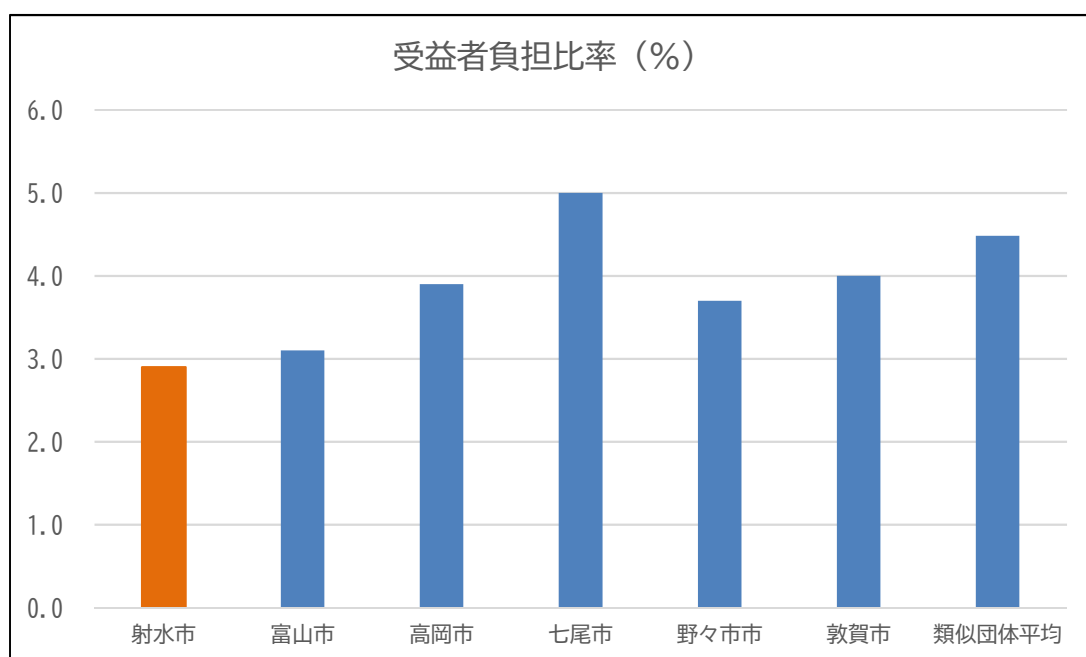
市民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比べてやや高い水準を示しています。住民サービスに対する満足度とコスト（費用対効果）を比較検証するなど、より効率的な財政運営が必要となります。

(5) 自律性（行政コストに対する受益者の負担はどのくらいか）

受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すものです。

会計	R4 年度	R5 年度	R6 年度	対前年	平均値
					R5 他市平均
一般会計等	2.9%	2.7%	2.9%	0.2%	4.5%
全体会計	13.8%	12.6%	12.1%	▲0.5%	—
連結会計	11.8%	11.6%	11.2%	▲0.4%	—



受益者負担比率は、類似団体平均値と比べてやや低い水準を示しています。

受益者負担の割合で一般会計等が全体・連結と比較して低いのは、使用料収入でサービスを提供する企業会計と異なり、一般会計等は税金を財源として行政サービスを行っているためです。

1.1 財務書類前年度比較表

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	R5	R6	増減		R5	R6	増減
1 固定資産	138,362	133,791	-4,571	1 固定負債	53,521	50,933	-2,588
有形固定資産	131,743	127,290	-4,454	地方債等	49,512	46,846	-2,666
事業用資産	90,992	88,534	-2,458	長期未払金			
インフラ資産	39,775	37,953	-1,822	引当金	4,009	4,087	78
物品	976	803	-174	その他固定負債			
無形固定資産	60	47	-13	2 流動負債	5,648	5,543	-105
投資その他の資産	6,558	6,454	-104	1年内償還予定地方債等	4,846	4,769	-76
投資及び出資金	952	936	-16	未払金及び未払費用	1	1	
投資損失引当金				前受金及び前受収益			
長期延滞債権	263	261	-1	賞与等引当金	339	362	23
長期貸付金	97	99	2	預り金	463	411	-52
基金	5,265	5,173	-92	その他流動負債			
徴収不能引当金	-18	-14	3	負債合計	59,169	56,476	-2,693
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	9,659	9,189	-470	固定資産等形成分	144,736	140,352	-4,384
現金預金	2,820	1,952	-869	余剰分(不足分)	-55,885	-53,847	2,037
未収金	470	684	214	他団体出資等分			
短期貸付金	6	6		純資産合計	88,852	86,504	-2,347
基金	6,368	6,554	186	負債及び純資産合計	148,021	142,980	-5,040
棚卸資産							
徴収不能引当金	-5	-7	-2				
その他流動資産							
資産合計	148,021	142,980	-5,040				

【全体】

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	R5	R6	増減		R5	R6	増減
1 固定資産	220,860	215,376	-5,483	1 固定負債	109,155	104,437	-4,718
有形固定資産	210,451	205,462	-4,989	地方債等	79,589	75,225	-4,365
事業用資産	95,332	92,794	-2,537	長期未払金			
インフラ資産	110,976	108,800	-2,176	引当金	5,428	5,290	-138
物品	4,143	3,868	-276	その他固定負債	24,138	23,922	-215
無形固定資産	3,364	3,088	-276	2 流動負債	10,284	10,592	308
投資その他の資産	7,044	6,826	-218	1年内償還予定地方債等	8,014	8,000	-14
投資及び出資金	1,177	1,061	-116	未払金及び未払費用	1,096	1,310	214
投資損失引当金				前受金及び前受収益	1	182	181
長期延滞債権	504	489	-15	賞与等引当金	498	528	30
長期貸付金	116	118	2	預り金	463	411	-52
基金	5,280	5,188	-92	その他流動負債	212	161	-51
徴収不能引当金	-33	-29	4	負債合計	119,439	115,029	-4,410
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	14,543	14,243	-301	固定資産等形成分	228,340	223,094	-5,246
現金預金	5,420	4,266	-1,153	余剰分(不足分)	-112,376	-108,504	3,872
未収金	1,524	1,879	356	他団体出資等分			
短期貸付金	6	6		純資産合計	115,964	114,590	-1,374
基金	7,474	7,712	238	負債及び純資産合計	235,403	229,619	-5,784
棚卸資産	40	40					
徴収不能引当金	-15	-16	-1				
その他流動資産	94	354	260				
資産合計	235,403	229,619	-5,784				

【連結】

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	R5	R6	増減	R5	R6	増減	
1 固定資産	223,460	218,465	-4,995	1 固定負債	111,519	107,322	-4,196
有形固定資産	211,662	206,626	-5,036	地方債等	80,919	76,774	-4,145
事業用資産	96,532	93,939	-2,593	長期未払金			
インフラ資産	110,976	108,800	-2,176	引当金	6,405	6,626	221
物品	4,153	3,886	-267	その他固定負債	24,196	23,922	-273
無形固定資産	3,365	3,090	-275	2 流動負債	10,446	10,778	332
投資その他の資産	8,433	8,749	316	1年内償還予定地方債等	8,014	8,000	-14
投資及び出資金	1,325	1,380	55	未払金及び未払費用	1,228	1,420	192
投資損失引当金				前受金及び前受収益	13	196	183
長期延滞債権	504	489	-15	賞与等引当金	500	530	30
長期貸付金	116	118	2	預り金	480	471	-9
基金	6,521	6,792	271	その他流動負債	212	161	-51
徴収不能引当金	-33	-29	4	負債合計	121,965	118,100	-3,865
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	17,037	17,007	-30	固定資産等形成分	231,606	226,799	-4,808
現金預金	5,881	4,920	-960	余剰分(不足分)	-113,066	-109,427	3,639
未収金	1,593	2,375	781	他団体出資等分	-8		8
短期貸付金	6	6		純資産合計	118,533	117,372	-1,161
基金	8,138	8,328	189	負債及び純資産合計	240,498	235,472	-5,025
棚卸資産	1,339	1,039	-300				
徴収不能引当金	-15	-16	-1				
その他流動資産	95	355	260				
資産合計	240,498	235,472	-5,025				

前年度と比較すると、資産については、資産取得による増加より減価償却による減少分が上回ったことで、一般会計等で約 50 億円、全体で約 58 億円、連結では約 50 億円、それぞれ減少しています。

負債については、一般会計等で約 27 億円、全体で約 44 億円、連結で約 39 億円、それぞれ減少しています。また、純資産は、一般会計等で約 23 億円、全体で約 14 億円、連結で約 12 億円、それぞれ減少しています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
経常費用	37,859	43,675	5,816
業務費用	20,461	25,869	5,408
① 人件費	6,083	6,787	703
② 物件費等 (うち、減価償却費)	13,892 (5,281)	18,604 (5,393)	4,712 (112)
③ その他の業務費用	485	478	-7
移転費用	17,398	17,806	408
① 補助金等	5,894	6,266	372
② 社会保障給付	7,237	7,384	147
③ 他会計への繰出金	4,097	4,122	25
④ その他	170	34	-136
経常収益	1,028	1,260	232
① 使用料及び手数料	595	570	-25
② その他	433	690	257
純経常行政コスト	36,831	42,415	5,584
臨時損失	355	137	-219
臨時利益	4	25	21
純経常費用(純行政コスト)	37,182	42,526	5,345

【全体】

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
経常費用	60,062	66,144	6,082
業務費用	29,745	35,392	5,648
① 人件費	8,617	9,437	820
② 物件費等 (うち、減価償却費)	19,807 (8,450)	24,660 (8,654)	4,852 (205)
③ その他の業務費用	1,320	1,296	-25
移転費用	30,317	30,752	435
① 補助金等	22,891	23,315	424
② 社会保障給付	7,255	7,403	148
③ 他会計への繰出金			
④ その他	171	34	-137
経常収益	7,557	8,007	451
① 使用料及び手数料	6,687	6,865	177
② その他	869	1,143	273
純経常行政コスト	52,505	58,137	5,632
臨時損失	396	179	-218
臨時利益	5	62	57
純経常費用(純行政コスト)	52,896	58,253	5,357

【連結】

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
経常費用	75,758	79,462	3,705
業務費用	31,411	36,647	5,236
① 人件費	8,964	9,794	829
② 物件費等 (うち、減価償却費)	20,815 (8,454)	25,357 (8,659)	4,542 (206)
③ その他の業務費用	1,632	1,497	-135
移転費用	44,347	42,815	-1,532
① 補助金等	36,883	35,338	-1,545
② 社会保障給付	7,255	7,403	148
③ 他会計への繰出金			
④ その他	209	74	-135
経常収益	8,761	8,905	144
① 使用料及び手数料	6,691	6,869	178
② その他	2,069	2,036	-33
純経常行政コスト	66,997	70,557	3,560
臨時損失	438	347	-91
臨時利益	5	62	57
純経常費用(純行政コスト)	67,429	70,841	3,412

経常費用は、物価高騰による委託料の増加や除雪関連経費、災害復旧事業等による物件費等の増加に加え、定額減税補足給付金や病院事業繰出金、社会保障給付等の移転費用の増加により、一般会計等で約 58 億円、全体で約 61 億円、連結で約 37 億円、それぞれ増加しています。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」に臨時損失と臨時利益の差額を加えたもので、当該年度の行政サービスに要した費用を示しています。前年度と比較すると、一般会計等で約 53 億円、全体で約 54 億円、連結で約 34 億円、それぞれ増加しています。

(3) 純資産変動計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
期首純資産残高	88,631	88,852	220
純行政コスト(△)	-37,182	-42,526	-5,345
財源	37,763	40,176	2,413
税金等	28,993	30,032	1,039
国県等補助金	8,770	10,145	1,375
本年度差額	581	-2,350	-2,931
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等		2	2
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	-361		361
当期変動額	220	-2,347	-2,568
期末純資産残高	88,852	86,504	-2,347

【全体】

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
期首純資産残高	114,409	115,964	1,555
純行政コスト(△)	-52,896	-58,253	-5,357
財源	54,812	56,876	2,064
税金等	36,136	37,338	1,202
国県等補助金	18,676	19,538	862
本年度差額	1,916	-1,376	-3,293
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等		2	2
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	-361		361
当期変動額	1,555	-1,374	-2,929
期末純資産残高	115,964	114,590	-1,374

【連結】

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
期首純資産残高	116,600	118,533	1,932
純行政コスト(△)	-67,429	-70,841	-3,412
財源	69,307	69,507	200
税金等	44,481	43,544	-938
国県等補助金	24,825	25,963	1,138
本年度差額	1,877	-1,335	-3,212
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等		2	2
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-8		8
その他	62	172	109
当期変動額	1,932	-1,161	-3,093
期末純資産残高	118,533	117,372	-1,161

「純行政コスト」に「財源」を加えた本年度差額は、財源の地方交付税や国県等補助金が増加したものの、純行政コストも増加したことにより、一般会計等で約 24 億円、全体で約 14 億円、連結で 13 億円、それぞれマイナスとなっています。

また、本年度差額に無償所管換等を増減した当期変動額は、一般会計等で約 23 億円、全体で約 14 億円、連結で約 12 億円、それぞれマイナスとなっています。

この結果、本年度の期末純資産残高は、一般会計等で約 865 億円、全体で約 1,146 億円、連結で約 1,174 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

【一般会計等】

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
1 業務活動収支	5,576	2,468	-3,108
(1) 業務支出	32,537	38,159	5,623
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	15,138 (239)	20,353 (217)	5,215 -21
② 移転費用支出	17,398	17,806	408
(2) 業務収入	38,113	40,627	2,514
① 税収等収入	28,956	30,041	1,084
② 国県等補助金収入	8,128	9,345	1,217
③ 使用料及び手数料収入	596	568	-28
④ その他の収入	433	673	240
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-1,263	-541	722
(1) 投資活動支出	3,112	2,001	-1,111
① 公共施設等整備費支出	2,217	1,142	-1,075
② 基金積立金支出	387	443	56
③ その他	509	416	-92
(2) 投資活動収入	1,849	1,460	-389
① 国県等補助金収入	775	575	-200
② 基金取崩収入	318	348	30
③ その他	755	537	-219
3 財務活動収支	-3,780	-2,744	1,035
(1) 財務活動支出	5,779	5,763	-16
① 地方債等償還支出	5,779	5,763	-16
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	2,000	3,019	1,020
① 地方債等発行収入	2,000	3,019	1,020
② その他の収入			
当期資金収支額	534	-817	-1,350
期首資金残高	1,824	2,357	534
期末資金残高	2,357	1,541	-817
本年度末歳計外現金残高	463	411	-52
本年度末現金預金残高	2,820	1,952	-869

【全体】

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
1 業務活動収支	8,773	4,877	-3,896
(1) 業務支出	51,428	57,414	5,986
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	21,111 (677)	26,662 (643)	5,551 -34
② 移転費用支出	30,317	30,752	435
(2) 業務収入	60,201	62,291	2,090
① 税収等収入	35,229	36,450	1,221
② 国県等補助金収入	17,377	18,074	697
③ 使用料及び手数料収入	6,814	6,777	-36
④ その他の収入	781	989	208
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-3,436	-2,051	1,385
(1) 投資活動支出	5,618	4,317	-1,302
① 公共施設等整備費支出	4,640	3,329	-1,311
② 基金積立金支出	463	564	101
③ その他	516	424	-92
(2) 投資活動収入	2,183	2,266	83
① 国県等補助金収入	1,008	1,238	230
② 基金取崩収入	318	418	100
③ その他	857	610	-247
3 財務活動収支	-4,730	-3,927	802
(1) 財務活動支出	8,698	9,090	392
① 地方債等償還支出	8,698	9,090	392
② その他の支出			
(2) 財務活動収入	3,968	5,162	1,194
① 地方債等発行収入	3,271	4,472	1,200
② その他の収入	697	691	-6
当期資金収支額	608	-1,101	-1,709
期首資金残高	4,348	4,957	608
期末資金残高	4,957	3,855	-1,101
本年度末歳計外現金残高	463	411	-52
本年度末現金預金残高	5,420	4,266	-1,153

【連結】

(単位：百万円)

	R5	R6	増減
1 業務活動収支	9,527	4,988	-4,539
(1) 業務支出	66,451	70,442	3,990
① 業務費用支出 (うち、支払利息支出)	22,105 (681)	27,627 (646)	5,522 -35
② 移転費用支出	44,347	42,815	-1,532
(2) 業務収入	75,979	75,430	-549
① 税込等収入	43,575	42,656	-919
② 国県等補助金収入	23,526	24,499	973
③ 使用料及び手数料収入	6,818	6,782	-36
④ その他の収入	2,060	1,493	-567
(3) 臨時支出			
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-3,361	-2,186	1,175
(1) 投資活動支出	5,721	4,505	-1,216
① 公共施設等整備費支出	4,738	3,513	-1,225
② 基金積立金支出	467	568	101
③ その他	516	424	-92
(2) 投資活動収入	2,360	2,319	-41
① 国県等補助金収入	1,008	1,238	230
② 基金取崩収入	496	471	-25
③ その他	857	610	-247
3 財務活動収支	-5,468	-3,711	1,757
(1) 財務活動支出	9,543	9,093	-450
① 地方債等償還支出	9,535	9,090	-446
② その他の支出	8	3	-5
(2) 財務活動収入	4,075	5,382	1,307
① 地方債等発行収入	3,351	4,692	1,340
② その他の収入	724	691	-33
当期資金収支額	698	-909	-1,607
期首資金残高	4,723	5,418	695
比例連結割合変更に伴う差額	-4		4
期末資金残高	5,418	4,509	-908
本年度末歳計外現金残高	463	411	-52
本年度末現金預金残高	5,881	4,920	-960

税込等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的活動のための支出を賄っているかどうかを表す「業務活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約 31 億円、全体で約 39 億円、連結で 45 億円、それぞれ減少しています。

公共施設等の整備や基金の積立てなどの投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金をどれだけ充当したかを表す「投資活動収支」では前年度と比較して、一般会計等で約 7 億円、全体で約 14 億円、連結で約 12 億円、それぞれ増加しています。

当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表す「財務活動収支」では、投資的経費に伴う地方債の発行額の変動により、前年度と比較して、一般会計等で約 10 億円、全体で約 8 億円、連結で約 18 億円、それぞれ増加しています。

この結果、期末資金残高は、一般会計等で約 15 億円（前年度比約▲8 億円）、全体で約 39 億円（前年度比約▲11 億円）、連結で約 45 億円（前年度比約▲9 億円）となりました。

《資料》

①一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

一般会計等

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,791,217,392	固定負債	50,932,986,123
有形固定資産	127,289,886,462	地方債	46,846,053,123
事業用資産	88,534,216,839	長期未払金	-
土地	32,110,561,267	退職手当引当金	4,085,664,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,269,000
建物	113,139,564,464	その他	-
建物減価償却累計額	△ 63,249,949,329	流動負債	5,543,117,196
工作物	14,496,783,334	1年内償還予定地方債	4,769,085,551
工作物減価償却累計額	△ 8,000,351,902	未払金	690,708
船舶	5,620,395	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	362,280,713
航空機	-	預り金	411,060,224
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	56,476,103,319
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,609,000	固定資産等形成分	140,351,787,880
インフラ資産	37,953,070,895	余剰分(不足分)	△ 53,847,467,021
土地	7,245,696,772		
建物	830,644,750		
建物減価償却累計額	△ 361,968,814		
工作物	91,279,504,334		
工作物減価償却累計額	△ 61,057,592,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,786,000		
物品	3,785,263,436		
物品減価償却累計額	△ 2,982,664,708		
無形固定資産	46,871,452		
ソフトウェア	46,871,452		
その他	-		
投資その他の資産	6,454,459,478		
投資及び出資金	935,526,519		
有価証券	565,122,519		
出資金	370,404,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	261,399,435		
長期貸付金	98,550,800		
基金	5,173,258,374		
減債基金	-		
その他	5,173,258,374		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,275,650		
流動資産	9,189,206,786		
現金預金	1,951,795,286		
未収金	683,622,967		
短期貸付金	6,247,600		
基金	6,554,322,888		
財政調整基金	4,625,144,902		
減債基金	1,929,177,986		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,781,955		
資産合計	142,980,424,178	負債及び純資産合計	142,980,424,178

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	43,674,896,933
業務費用	25,868,660,650
人件費	6,786,703,348
職員給与費	5,303,219,732
賞与等引当金繰入額	362,280,713
退職手当引当金繰入額	205,513,953
その他	915,688,950
物件費等	18,604,038,787
物件費	11,639,916,147
維持補修費	1,571,405,505
減価償却費	5,392,717,135
その他	-
その他の業務費用	477,918,515
支払利息	217,427,392
徴収不能引当金繰入額	21,057,605
その他	239,433,518
移転費用	17,806,236,283
補助金等	6,266,448,275
社会保障給付	7,383,743,678
他会計への繰出金	4,121,966,571
その他	34,077,759
経常収益	1,260,072,569
使用料及び手数料	569,804,100
その他	690,268,469
純経常行政コスト	42,414,824,364
臨時損失	136,745,103
資産除売却損	136,745,103
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,416,865
資産売却益	25,416,865
その他	-
純行政コスト	42,526,152,602

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	88,851,651,256	144,736,179,706	△ 55,884,528,450	
純行政コスト(△)	△ 42,526,152,602		△ 42,526,152,602	
財源	40,176,372,184		40,176,372,184	
税収等	30,031,590,338		30,031,590,338	
国県等補助金	10,144,781,846		10,144,781,846	
本年度差額	△ 2,349,780,418		△ 2,349,780,418	
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 4,386,841,847	4,386,841,847	
有形固定資産等の増加	-	1,141,791,484	△ 1,141,791,484	
有形固定資産等の減少	-	△ 5,610,964,283	5,610,964,283	
貸付金・基金等の増加	-	2,359,158,057	△ 2,359,158,057	
貸付金・基金等の減少	-	△ 2,276,827,105	2,276,827,105	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,450,021	2,450,021		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 2,347,330,397	△ 4,384,391,826	2,037,061,429	
本年度末純資産残高	86,504,320,859	140,351,787,880	△ 53,847,467,021	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,159,140,585
業務費用支出	20,352,904,302
人件費支出	6,685,581,740
物件費等支出	13,211,321,652
支払利息支出	217,427,392
その他の支出	238,573,518
移転費用支出	17,806,236,283
補助金等支出	6,266,448,275
社会保障給付支出	7,383,743,678
他会計への繰出支出	4,121,966,571
その他の支出	34,077,759
業務収入	40,627,274,952
税収等収入	30,040,618,710
国県等補助金収入	9,344,715,802
使用料及び手数料収入	568,482,144
その他の収入	673,458,296
臨時支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,468,134,367
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,000,776,342
公共施設等整備費支出	1,141,791,484
基金積立金支出	442,784,858
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	416,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,460,164,393
国県等補助金収入	575,326,883
基金取崩収入	348,185,000
貸付金元金回収収入	413,225,600
資産売却収入	106,918,910
その他の収入	16,508,000
投資活動収支	△ 540,611,949
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,763,376,339
地方債償還支出	5,763,376,339
その他の支出	-
財務活動収入	3,019,200,000
地方債発行収入	3,019,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,744,176,339
本年度資金収支額	△ 816,653,921
前年度末資金残高	2,357,388,983
本年度末資金残高	1,540,735,062
前年度末歳計外現金残高	462,989,263
本年度歳計外現金増減額	△ 51,929,039
本年度末歳計外現金残高	411,060,224
本年度末現金預金残高	1,951,795,286

②全体 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

全体会計

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	215,376,098,215	固定負債	104,436,942,370
有形固定資産	205,462,233,340	地方債	75,224,920,791
事業用資産	92,794,457,492	長期未払金	-
土地	32,394,716,508	退職手当引当金	5,288,551,000
立木竹	-	損失補償等引当金	1,269,000
建物	121,075,387,783	その他	23,922,201,579
建物減価償却累計額	△ 67,333,780,943	流動負債	10,591,975,917
工作物	14,747,361,251	1年内償還予定地方債	8,000,123,620
工作物減価償却累計額	△ 8,126,836,112	未払金	1,309,958,554
船舶	5,620,395	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	182,177,580
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	527,805,521
航空機	-	預り金	411,060,224
航空機減価償却累計額	-	その他	160,850,418
その他	-	負債合計	115,028,918,287
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,609,000	固定資産等形成分	223,094,221,545
インフラ資産	108,800,200,346	余剰分(不足分)	△ 108,504,249,345
土地	8,091,341,070		
建物	2,325,386,734		
建物減価償却累計額	△ 1,086,132,296		
工作物	199,175,388,717		
工作物減価償却累計額	△ 100,626,107,368		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	920,323,489		
物品	12,918,964,720		
物品減価償却累計額	△ 9,051,389,218		
無形固定資産	3,087,734,391		
ソフトウェア	46,871,452		
その他	3,040,862,939		
投資その他の資産	6,826,130,484		
投資及び出資金	1,061,040,519		
有価証券	565,122,519		
出資金	495,918,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	488,523,856		
長期貸付金	117,870,800		
基金	5,188,169,569		
減債基金	-		
その他	5,188,169,569		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,474,260		
流動資産	14,242,792,272		
現金預金	4,266,474,371		
未収金	1,879,057,928		
短期貸付金	6,247,600		
基金	7,711,875,730		
財政調整基金	5,782,697,744		
減債基金	1,929,177,986		
棚卸資産	40,477,324		
その他	354,161,079		
徴収不能引当金	△ 15,501,760		
資産合計	229,618,890,487	負債及び純資産合計	229,618,890,487

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	66,144,085,926
業務費用	35,392,224,042
人件費	9,436,854,206
職員給与費	7,592,226,408
賞与等引当金繰入額	517,832,521
退職手当引当金繰入額	206,385,953
その他	1,120,409,324
物件費等	24,659,739,699
物件費	14,233,520,233
維持補修費	1,768,966,007
減価償却費	8,654,327,923
その他	2,925,536
その他の業務費用	1,295,630,137
支払利息	643,153,823
徴収不能引当金繰入額	44,558,531
その他	607,917,783
移転費用	30,751,861,884
補助金等	23,314,968,869
社会保障給付	7,402,676,656
他会計への繰出金	-
その他	34,216,359
経常収益	8,007,476,435
使用料及び手数料	6,864,829,145
その他	1,142,647,290
純経常行政コスト	58,136,609,491
臨時損失	178,564,956
資産除売却損	178,564,956
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	62,392,865
資産売却益	25,416,865
その他	36,976,000
純行政コスト	58,252,781,582

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	115,963,906,381	228,339,936,722	△ 112,376,030,341	
純行政コスト(△)	△ 58,252,781,582		△ 58,252,781,582	
財源	56,876,397,380		56,876,397,380	
税収等	37,338,295,040		37,338,295,040	
国県等補助金	19,538,102,340		19,538,102,340	
本年度差額	△ 1,376,384,202		△ 1,376,384,202	
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 5,248,165,198	5,248,165,198	
有形固定資産等の増加	-	3,674,445,177	△ 3,674,445,177	
有形固定資産等の減少	-	△ 8,942,218,214	8,942,218,214	
貸付金・基金等の増加	-	2,805,448,180	△ 2,805,448,180	
貸付金・基金等の減少	-	△ 2,785,840,341	2,785,840,341	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,450,021	2,450,021		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,373,934,181	△ 5,245,715,177	3,871,780,996	
本年度末純資産残高	114,589,972,200	223,094,221,545	△ 108,504,249,345	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,413,568,029
業務費用支出	26,661,706,145
人件費支出	9,268,423,955
物件費等支出	16,143,304,835
支払利息支出	643,153,823
その他の支出	606,823,532
移転費用支出	30,751,861,884
補助金等支出	23,314,968,869
社会保障給付支出	7,402,676,656
他会計への繰出支出	-
その他の支出	34,216,359
業務収入	62,290,685,860
税込等収入	36,450,385,080
国県等補助金収入	18,073,904,862
使用料及び手数料収入	6,777,379,623
その他の収入	989,016,295
臨時支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,877,117,831
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,316,878,010
公共施設等整備費支出	3,329,003,676
基金積立金支出	564,174,334
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	423,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,266,065,326
国県等補助金収入	1,237,916,100
基金取崩収入	418,185,000
貸付金元金回収収入	421,085,600
資産売却収入	106,918,910
その他の収入	81,959,716
投資活動収支	△ 2,050,812,684
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,089,940,342
地方債償還支出	9,089,940,342
その他の支出	-
財務活動収入	5,162,480,518
地方債発行収入	4,471,700,000
その他の収入	690,780,518
財務活動収支	△ 3,927,459,824
本年度資金収支額	△ 1,101,154,677
前年度末資金残高	4,956,568,824
本年度末資金残高	3,855,414,147
前年度末歳計外現金残高	462,989,263
本年度歳計外現金増減額	△ 51,929,039
本年度末歳計外現金残高	411,060,224
本年度末現金預金残高	4,266,474,371

③連結 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

連結会計

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	218,464,747,965	固定負債	107,322,369,738
有形固定資産	206,625,603,463	地方債等	76,773,985,192
事業用資産	93,939,409,099	長期未払金	-
土地	33,514,121,208	退職手当引当金	6,624,866,916
立木竹	-	損失補償等引当金	1,269,000
建物	121,112,084,363	その他	23,922,248,630
建物減価償却累計額	△ 67,359,694,725	流動負債	10,777,777,588
工作物	14,771,877,498	1年内償還予定地方債等	8,000,123,620
工作物減価償却累計額	△ 8,136,588,250	未払金	1,407,269,376
船舶	5,620,395	未払費用	12,632,129
船舶減価償却累計額	△ 5,620,390	前受金	188,733,041
浮標等	-	前受収益	7,399,518
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	529,933,893
航空機	-	預り金	470,835,593
航空機減価償却累計額	-	その他	160,850,418
その他	-	負債合計	118,100,147,326
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,609,000	固定資産等形成分	226,798,534,323
インフラ資産	108,800,200,346	余剰分(不足分)	△ 109,426,561,096
土地	8,091,341,070	他団体出資等分	-
建物	2,325,386,734		
建物減価償却累計額	△ 1,086,132,296		
工作物	199,175,388,717		
工作物減価償却累計額	△ 100,626,107,368		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	920,323,489		
物品	12,991,628,792		
物品減価償却累計額	△ 9,105,634,774		
無形固定資産	3,090,326,358		
ソフトウェア	49,057,950		
その他	3,041,268,408		
投資その他の資産	8,748,818,144		
投資及び出資金	1,380,128,070		
有価証券	1,086,499,070		
出資金	293,629,000		
その他	-		
長期延滞債権	488,636,286		
長期貸付金	117,870,800		
基金	6,791,649,384		
減債基金	-		
その他	6,791,649,384		
その他	7,864		
徴収不能引当金	△ 29,474,260		
流動資産	17,007,372,588		
現金預金	4,920,486,813		
未収金	2,374,551,715		
短期貸付金	6,247,600		
基金	8,327,538,758		
財政調整基金	6,398,360,772		
減債基金	1,929,177,986		
棚卸資産	1,038,829,438		
その他	355,220,024		
徴収不能引当金	△ 15,501,760		
繰延資産	-	純資産合計	117,371,973,227
資産合計	235,472,120,553	負債及び純資産合計	235,472,120,553

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

連結会計

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	79,462,081,891
業務費用	36,647,252,233
人件費	9,793,552,331
職員給与費	7,778,902,578
賞与等引当金繰入額	519,960,893
退職手当引当金繰入額	206,389,852
その他	1,288,299,008
物件費等	25,356,588,256
物件費	14,472,585,061
維持補修費	1,820,376,209
減価償却費	8,659,103,179
その他	404,523,807
その他の業務費用	1,497,111,646
支払利息	644,779,207
徴収不能引当金繰入額	44,558,531
その他	807,773,908
移転費用	42,814,829,658
補助金等	35,337,921,369
社会保障給付	7,402,676,656
その他	74,231,633
経常収益	8,905,178,332
使用料及び手数料	6,869,015,887
その他	2,036,162,445
純経常行政コスト	70,556,903,559
臨時損失	346,955,332
資産除売却損	178,564,956
損失補償等引当金繰入額	-
その他	168,390,376
臨時利益	62,392,865
資産売却益	25,416,865
その他	36,976,000
純行政コスト	70,841,466,026

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

連結会計

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,532,535,476	231,604,457,541	△ 113,071,922,065	-
純行政コスト(△)	△ 70,841,466,026		△ 70,841,466,026	-
財源	69,506,904,533		69,506,904,533	-
税収等	43,543,560,267		43,543,560,267	-
国県等補助金	25,963,344,266		25,963,344,266	-
本年度差額	△ 1,334,561,493		△ 1,334,561,493	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	2,450,021			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	171,549,223			
本年度純資産変動額	△ 1,160,562,249	△ 4,805,923,218	3,645,360,969	-
本年度末純資産残高	117,371,973,227	226,798,534,323	△ 109,426,561,096	-

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	70,441,713,828
業務費用支出	27,626,884,170
人件費支出	9,621,776,724
物件費等支出	16,552,012,242
支払利息支出	646,389,814
その他の支出	806,705,390
移転費用支出	42,814,829,658
補助金等支出	35,337,921,369
社会保障給付支出	7,402,676,656
その他の支出	74,231,633
業務収入	75,429,741,000
税収等収入	42,655,551,267
国県等補助金収入	24,499,146,788
使用料及び手数料収入	6,781,566,365
その他の収入	1,493,476,580
臨時支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,988,027,172
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,504,737,246
公共施設等整備費支出	3,513,051,667
基金積立金支出	567,985,579
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	423,700,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,318,997,785
国県等補助金収入	1,237,916,100
基金取崩収入	471,117,459
貸付金元金回収収入	421,085,600
資産売却収入	106,918,910
その他の収入	81,959,716
投資活動収支	△ 2,185,739,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,093,371,742
地方債等償還支出	9,089,940,342
その他の支出	3,431,400
財務活動収入	5,382,480,518
地方債等発行収入	4,691,700,000
その他の収入	690,780,518
財務活動収支	△ 3,710,891,224
本年度資金収支額	△ 908,603,513
前年度末資金残高	5,417,907,520
比例連結割合変更に伴う差額	122,582
本年度末資金残高	4,509,426,589
前年度末歳計外現金残高	462,989,263
本年度歳計外現金増減額	△ 51,929,039
本年度末歳計外現金残高	411,060,224
本年度末現金預金残高	4,920,486,813